

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,784,455	1,738,348	未払金	93,224	65,043
有価証券	3,561	6,730	支払備金	24,774	15,451
たな卸資産	130,177	139,037	未払費用	4,058	3,624
未収金	63,572	62,247	保管金等	935	1,173
未収収益	353	451	前受金	11,145	10,651
前払費用	156	171	前受収益	2,400	2,351
貸付金	2,715,689	2,556,992	貸与引当金	35,623	35,472
その他の債権等	62,367	-	借入金	985,127	952,546
貸倒引当金	△ 30,502	△ 32,073	退職給付引当金	943,947	959,512
有形固定資産	133,373,399	135,290,953	他会計繰戻未済金	1,118,507	1,076,356
国有財産(公共用財産を除く)	3,435,072	3,432,857	その他の債務等	226,701	183,510
土地	1,812,176	1,834,401			
立木竹	12,972	13,182	負債合計	3,446,445	3,305,693
建物	438,125	427,757			
工作物	928,970	901,591	<資産・負債差額の部>		
船舶	117,249	125,781	資産・負債差額	139,341,074	143,718,592
航空機	28,874	26,372			
建設仮勘定	96,703	103,770			
公共用財産	129,561,895	131,522,898			
公共用財産用地	34,569,662	35,351,623			
公共用財産施設	94,489,423	95,817,858			
建設仮勘定	502,809	353,416			
物品	376,430	335,198			
無形固定資産	37,383	46,008			
出資金	4,646,906	7,215,418			
資産合計	142,787,520	147,024,285	負債及び資産・負債差額合計	142,787,520	147,024,285

# 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 至	平成17年4月 1日 平成18年3月31日	自 至	平成18年4月 1日 平成19年3月31日
人件費		481,538		476,910
賞与引当金繰入額		35,623		35,472
退職給付引当金繰入額		53,064		97,546
保障費等		6,074		3,866
自賠償再保険費等		68,236		27,202
附帯・受託事業費		76,995		74,877
空港等整備費		59,732		64,754
補助金等		4,429,801		3,946,811
独立行政法人運営費交付金		49,883		49,504
委託費等		4,536		4,766
分担金		2,227		2,280
拠出金		300		340
交付金		14,610		26,610
補給金		360,917		311,476
給付金		99		68
一般会計への繰入		512		369
国有林野事業特別会計への繰入		21,312		9,656
国営土地改良事業特別会計への繰入		98,073		76,569
庁費等		275,004		319,394
その他の経費		37,500		32,271
減価償却費		2,990,167		2,937,650
貸倒引当金繰入額		1,500		1,725
支払利息		30,514		27,242
資産処分損益		47,945		47,039
出資金評価損		118,081		5,100
本年度業務費用合計		9,264,256		8,579,510

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自	平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自	平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額		136,455,136		139,341,074
II 本年度業務費用合計		△ 9,264,256		△ 8,579,510
III 財源		9,912,656		9,009,577
主管の財源		35,376		48,196
配賦財源		7,617,452		6,688,233
自己収入		1,430,040		1,461,004
目的税等収入		740,800		739,300
他会計からの受入		88,987		72,843
IV 無償所管換等		2,759,789		1,532,377
V 資産評価差額		△ 522,251		2,415,072
VI 本年度末資産・負債差額		139,341,074		143,718,592

# 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	37,145	49,858
配賦財源	7,617,452	6,688,233
自己収入	1,428,473	1,461,460
目的税（揮発油税）収入	740,800	739,300
他会計からの受入	182,863	181,598
固定資産売却収入	6,827	8,557
貸付金の回収による収入	211,111	178,387
前年度剰余金受入	1,223,832	1,332,449
資金からの受入（予算上措置）	206,974	92,570
財源合計	11,655,481	10,732,417
<b>2 業務支出</b>		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費支出	△ 597,135	△ 594,250
保障費等支出	△ 5,453	△ 5,247
自賠責再保険費等支出	△ 92,654	△ 35,145
附帯・受託事業支出	△ 76,995	△ 74,877
空港等整備費支出	△ 73,223	△ 89,114
補助金等支出	△ 4,446,390	△ 3,974,229
独立行政法人運営費交付金	△ 49,883	△ 49,504
委託費支出	△ 4,550	△ 4,775
分担金支出	△ 2,227	△ 2,280
拠出金支出	△ 300	△ 340
交付金支出	△ 69,910	△ 69,610
補給金支出	△ 360,917	△ 311,476
給付金支出	△ 99	△ 68
一般会計への繰入	△ 516	△ 542
産業投資特別会計への繰入	△ 443,423	△ 88,539
国有林野事業特別会計への繰入	△ 21,312	△ 9,656
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 98,073	△ 76,569
貸付けによる支出	△ 82,496	△ 75,397
出賃による支出	△ 157,933	△ 163,183
庁費等の支出	△ 303,465	△ 353,834
その他の支出	△ 36,623	△ 31,273
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,923,587	△ 6,009,918
(2) 施設整備支出		
道路整備支出	△ 2,082,920	△ 2,087,472
治水施設整備支出	△ 629,535	△ 632,801
多目的ダム建設支出	△ 164,362	△ 177,182
港湾施設整備支出	△ 119,559	△ 206,352
土地に係る支出	△ 20,441	△ 16,666
建物等に係る支出	△ 289,127	△ 163,089
施設整備支出合計	△ 3,305,947	△ 3,283,565
業務支出合計	△ 10,229,535	△ 9,293,484
業務収支	1,425,946	1,438,932
<b>II 財務収支</b>		
借入による収入	54,537	72,313
借入金の返済による支出	△ 116,498	△ 104,894
利息の支払額	△ 31,065	△ 27,676
財務収支	△ 93,026	△ 60,258
本年度収支	1,332,920	1,378,674
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 470	△ 835
翌年度歳入繰入	1,332,449	1,377,838
資金本年度末残高	451,070	359,335
その他歳計外現金・預金本年度末残高	935	1,173
本年度末現金・預金残高	1,784,455	1,738,348

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のない満期保有目的以外の有価証券

- ・ 政府出資等として管理されている有価証券  
国有財産台帳価格により評価している。
- ・ その他の有価証券  
取得原価又は償却原価により評価している。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法により評価している。但し、売却を前提として保有している国有財産については、国有財産台帳価格により評価している。

#### (3) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

国有財産については、定率法によっている。物品及び公共用財産については、定額法によっている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により減価償却を行っている。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個々の債権について回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計年度に帰属する金額を下記の計算方法により算出し計上している。

期末手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

勤勉手当  $\text{翌年度勤勉手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

##### ③ 退職給付引当金

###### ・ 退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、期末自己都合要支給額（基本額及び調整額）を下記の計算方法により算出し計上している。

（基本額）  $\text{勤続年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{自己都合退職手当支給率}$

（調整額）  $\text{国家公務員退職手当法第6条の4の定められた区分毎人数} \times \text{想定される調整月額単価} \times 60 \text{ ヶ月}$

・恩給に係る退職給付引当金

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて算出し計上している。

・整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

・遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金に係る引当金については、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

②会計間又は勘定間の債権債務等について

省庁別財務書類の作成にあたり、各会計又は各勘定の財務書類における会計間又は勘定間の債権と債務、繰入と受入は、相殺消去している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 「満期保有目的以外の有価証券」のうち市場価格のないものの計上方法について

従来、「満期保有目的以外の有価証券」のうち市場価格のないものについては、取得原価又は償却原価をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成16年6月17日 財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より「政府出資等として管理されている有価証券」（注）と「その他の有価証券」に区分し、「政府出資等として管理されている有価証券」については国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において有価証券が3,169百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が3,169百万円増加している。

（注）「政府出資等として管理されている有価証券」とは、国有財産法施行令（昭和23年政令第246号）第23条の規定により、国有財産の台帳価格を1年ごとに改定しなければならないものとして、国有財産法第2条第1項第6号に掲げる財産のうち財務大臣が指定するものをいう。

(2) 「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成16年6月17日 財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有

財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が2,411,902百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が2,411,902百万円増加している。

### 3. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成18年度末現在）

（単位：百万円）

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要
東京大気汚染公害損害賠償等請求事件 （第一次）	4,252	東京高等裁判所 平成15年（ネ）第721号 東京地方裁判所 平成8年（ワ） 第10131号	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質（自動車排出ガス）の排出差止と損害賠償を請求した訴訟。（平成18年9月28日結審）
東京大気汚染公害損害賠償等請求事件 （第二次）	4,111	東京地方裁判所 平成9年（ワ） 第11018号	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質（自動車排出ガス）の排出差止と損害賠償を請求した訴訟。現在審理中
東京大気汚染公害損害賠償等請求事件 （第三次）	4,713	東京地方裁判所 平成10年（ワ） 第23720号	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質（自動車排出ガス）の排出差止と損害賠償を請求した訴訟。現在審理中
東京大気汚染公害損害賠償等請求事件 （第四次）	8,117	東京地方裁判所 平成12年（ワ） 第24148号	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質（自動車排出ガス）の排出差止と損害賠償を請求した訴訟。現在審理中
東京大気汚染公害損害賠償等請求事件 （第五次）	3,141	東京地方裁判所 平成15年（ワ） 第9182号 東京地方裁判所	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質（自動車

		平成 15 年 (ワ) 第 11138 号	排出ガス) の排出差止と損害賠償を請求した訴訟。現在審理中
運賃認可処分取消等請求事件	10,000	東京地方裁判所 平成 17 年 (行ウ) 第 604 号	タクシー運転手である原告 20 名が国交省が平成 16 年に発したタクシーの大口割引運転制度の結果、賃金の減少や、過酷な労働を強いられているとして、大口割引運賃認可処分の取消と損害賠償訴訟。現在審理中
トンネルじん肺根絶東北ブロック第 2 陣訴訟	1,353	仙台地方裁判所 平成 18 年 (ワ) 第 534 号	トンネルじん肺根絶東北ブロック第 2 陣訴訟として平成 18 年 4 月 21 日に訴状が提出された。
トンネルじん肺訴訟東京 2 次	2,673	東京地方裁判所 平成 18 年 (ワ) 第 8343 号	トンネル掘削作業従事元作業員が粉じん暴露によりじん肺に罹患したとして、発注者の予見可能性などを理由に、国等を被告とし、損害賠償などを請求するもの。
全国トンネルじん肺根絶第 2 陣東京訴訟	1,980	東京地方裁判所 平成 18 年 (ワ) 第 11970 号	トンネル掘削作業従事元作業員が粉じん暴露によりじん肺に罹患したとして、発注者の予見可能性などを理由に、国等を被告とし、損害賠償などを請求するもの。
トンネルじん肺根絶訴訟損害賠償請求事件 (第 3 次)	1,650	熊本地方裁判所 平成 18 年 (ワ) 第 418 号	トンネル掘削作業に従事していた元作業員がじん肺に罹患した責任について、発注者及び労働安全行政担当である国及び受注者を相手取って提訴。
トンネルじん肺損害賠償請求札幌訴訟	1,059	札幌地方裁判所 平成 15 年 (ワ) 第 510 号	原告 51 名は、国が発注したトンネル工事に従事したことによりじん肺に罹患したとして、国、ゼネコン等 44 名を提訴した。 原告らは、平成 17 年末にはすべてのゼネコンとの和解を終え、現在、被告は国のみ。
平成 17 年 (ワ) 第 11002 号損害賠償請求事件	1,500	東京地方裁判所 平成 17 年 (ワ) 第 11002 号	原告側の訴えの取り下げにより終了 (平成 19 年 5 月 7 日)
その他 63 件	8,489		
合計	53,041		



#### 4. 翌年度以降支出予定額

##### (1) 歳出予算の繰越

平成18年度末の「歳出予算の繰越債務負担額」の翌年度への繰越債務額は1,326,817百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	484,330百万円
道路整備特別会計	637,231百万円
治水特別会計	163,605百万円
港湾整備特別会計	31,754百万円
自動車検査登録特別会計	99百万円
空港整備特別会計	9,795百万円

##### (2) 国庫債務負担行為

平成18年度末の国庫債務負担行為による翌年度以降への繰越債務額は2,033,163百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	257,792百万円
道路整備特別会計	805,048百万円
治水特別会計	243,828百万円
港湾整備特別会計	78,707百万円
空港整備特別会計	647,786百万円

#### 5. 追加情報

##### (1) 合算した特別会計

省庁別財務書類の作成に当たっては、特別会計を合算している。なお、合算を行った特別会計は以下のとおりである。

###### 自動車損害賠償保障事業特別会計

- 保障勘定
- 自動車事故対策勘定
- 保険料等充当交付金勘定

###### 道路整備特別会計

###### 治水特別会計

- 治水勘定
- 特定多目的ダム建設工事勘定

###### 港湾整備特別会計

- 港湾整備勘定
- 特定港湾施設工事勘定

###### 自動車検査登録特別会計

###### 都市開発資金融通特別会計

###### 空港整備特別会計

## (2) 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

## (3) 徴収可能性について重大な懸念がある債権

自動車損害賠償保障事業特別会計

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等

金額：31,154 百万円

## (4) 財政法第 44 条の資金

自動車損害賠償保障事業特別会計

資金名：積立金

根拠法令：旧自動車損害賠償保障事業特別会計法

内容：決算上の剰余金を積み立てるために設置。

## (5) 各財務書類における表示科目の内容等

### ① 貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、国土交通省の会計の決算剰余金及び歳計外現金等を計上している。
- ・「有価証券」には、国土交通省が保有する東京地下鉄株式会社株式を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主として、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、保険会社等に対する未収賦課金等を計上している。
- ・「未収収益」には、主として、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険等に係る未経過保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人及び地方公共団体等に対する貸付金残高を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）、公務員宿舎等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主として、保有する中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る樹木等を計上している。
- ・「建物」には、保有する中央合同庁舎（東京都千代田区）、公務員宿舎等を計上している。
- ・「工作物」には、国土交通省が保有する中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る門等を計上している。
- ・「船舶」には、保有する巡視船等を計上している。
- ・「航空機」には、保有する飛行機等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路、治水、海岸、港湾に係る土地を計上している。

- ・「公共用財産施設」には、道路施設、治水施設、海岸施設、港湾施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の公共用財産の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格又は見積価格が50万円以上の重要物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、連結対象法人等に対する政府出資の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「未払金」には、地方公共団体に対する補助率差額、児童手当等の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、自動車損害賠償責任再保険契約に基づく支払義務のうち保険金として支出されていないもの等を計上している。
- ・「未払費用」には、主として、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上している。
- ・「前受金」には、受託及び附帯工事収納済繰越額を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車損害賠償責任再保険料に係る保険料及び賦課金のうち未経過相当額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、地方公共団体からの借入残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当（退職一時金）、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、国家公務員災害補償年金（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金）及び恩給に係る退職給付のうち会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計からの繰入金の会計年度末における繰戻未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立掲記した勘定科目以外に発生した当会計年度末の債務額を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債の差額を計上している。

## ②業務費用計算書における表示科目

- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路、治水又は港湾の工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水又は港湾の工事等に要した額を計上している。

- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る本会計年度に発生した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、主として独立行政法人が行う業務の財源に充てるため、各独立行政法人に対して交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際民間航空機構等に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、世界気象機関、政府開発援助世界気象機関等に対する拠出金を計上している。
- ・「交付金」には、独立行政法人都市再生機構等に対する交付金を計上している。
- ・「補給金」には、住宅金融公庫、関西国際空港株式会社等に対する補給金を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入れ及び納付に関する法律第1条に基づく繰入額等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号。以下「法」という。）附則第66条第8号の規定による廃止前の国有林野事業特別会計法（昭和22年法律第38号。以下「旧国有林野事業特別会計法」という。）第8条の4第1項で規定する治山事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、法附則第66条第18号の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計法（昭和32年法律第71号。以下「旧国営土地改良事業特別会計法」という。）第5条第1項で規定する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、当会計年度末の債権に係る回収不能見込額の増加額を計上している。
- ・「支払利息」には、国債整理基金特別会計に対する借入金利子等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分等により発生した損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減額を計上している。

### ③資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本会計年度に発生した業務費用合計額を計上している。
- ・「主管の財源」には、海岸整備等に係る公共事業費負担金収入等を計上している。

- ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、道路整備費の財源等の特例に関する法律第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本会計年度における他会計からの財源の受入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、政府出資等の国有財産台帳の台帳価格の改定に係る評価差額について純額で計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

#### ④区分別収支計算書における表示科目

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、道路整備費の財源等の特例に関する法律第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省における日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法の規定による産業投資特別会計からの受入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、固定資産売却による収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人等に対する貸付金の回収による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前会計年度の決算上の剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置）」には、財政法第44条の資金（「積立金」）からの受入額を計上している。
- ・「人件費支出」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・「保障費等支出」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等支出」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険費等を計上している。
- ・「附帯・受託事業支出」には、国が施行する道路、治水又は港湾の工事に伴い必要となる附帯工事、地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水又は港湾の工事等に要した額を計上している。
- ・「空港等整備費支出」には、空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する補助金等に係る支出額を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、主として独立行政法人が行う業務の財源に充てるため、各独立行政法人に対して交付した額を計上している。
- ・「委託費支出」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費等に係る支出額を計上している。
- ・「分担金支出」には、国際民間航空機構等に対する分担金に係る支出額を計上している。
- ・「拠出金支出」には、世界気象機関、政府開発援助世界気象機関等に対する拠出金に係る支出額を計上している。
- ・「交付金支出」には、住宅金融公庫、独立行政法人都市再生機構等に対する交付金に係る支出額を計上している。
- ・「補給金支出」には、住宅金融公庫、関西国際空港株式会社等に対する補給金に係る支出額を計上している。
- ・「給付金支出」には、船員離職者職業転換等給付金等に係る支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入れ及び納付に関する法律第1条に基づく繰入額等を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、貸付金の償還金等に相当する金額の産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、旧国有林野事業特別会計法第8条の4第1項で規定する治山事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、旧国営土地改良事業特別会計法第5条第1項で規定する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人、公益事業者等に対する貸付額を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人に対する出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上を伴わない支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に要した額を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川改修事業等に要した額を計上している。
- ・「多目的ダム建設支出」には、国が施行する多目的ダム建設事業等に要した額を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾施設整備事業等に要した額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、建物等の取得に係る支出額を計上している。
- ・「借入による収入」には、財政融資資金等からの借入額等を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金からの借入金の返済額等を計上している。

- ・「利息の支払額」には、財政融資資金からの借入金に係る利息の支払額等を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理）」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度決算上の剰余金の繰入額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、積立金の現在高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上している。

(6) その他財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

①単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等

- ・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
- ・100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

②重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

- ・電話加入権（無形固定資産）について、前会計年度の計数を遡及修正した結果、前会計年度において、以下のとおり修正を行っている。

貸借対照表

無形固定資産が1,192百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。

資産・負債差額増減計算書

資産評価差額が1,192百万円減少し、本年度末資産・負債差額が同額減少している。

- ・物品の計上方法について見直しを行った結果、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

貸借対照表

物品が48,376百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

業務費用計算書

庁費等が11,829百万円、減価償却費が10,806百万円、資産処分損益が108,510百万円それぞれ減少し、本年度業務費用合計が131,146百万円減少している。

資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額が24,702百万円増加し、本年度業務費用合計（減算項目）が131,146百万円、無償所管換等が107,472百万円それぞれ減少し、本年度末資産・負債差額が48,376百万円増加している。

- ・公共用財産の計上方法について見直しを行った結果、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

貸借対照表

公共用財産用地が382,465百万円、公共用財産施設が821,346百万円それぞれ減少し、資産・負債差額が1,203,811百万円減少している。

#### 業務費用計算書

庁費等が8,022百万円、減価償却費が116,356百万円それぞれ増加し、本年度業務費用合計が124,378百万円増加している。

#### 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計（減算項目）が124,378百万円増加し、無償所管換等が1,079,433百万円減少し、本年度末資産・負債差額が1,203,811百万円減少している。

#### 区分別収支計算書

庁費等の支出が8,022百万円、土地に係る支出が11百万円それぞれ増加し、建物等に係る支出が8,033百万円減少している。

- ・区分別収支計算書の自己収入に固定資産売却収入及び貸付金の回収による収入が含まれていることが判明した結果、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

#### 区分別収支計算書

自己収入が217,939百万円減少し、固定資産売却収入が6,827百万円、貸付金の回収による収入が211,111百万円それぞれ増加している。

- ・施設整備費の会計処理について見直しを行った結果、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

#### 貸借対照表

建設仮勘定（公共用財産）が206,264百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

#### 業務費用計算書

港湾施設整備費が128,801百万円、エネルギー港湾施設工事費が6,494百万円、鉄鋼港湾施設整備費が210百万円それぞれ減少し、附帯・受託事業費が76,995百万円、庁費等が1,562百万円それぞれ増加し、本年度業務費用合計が56,949百万円減少している。

#### 資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額が、8,808百万円、本年度業務費用合計（減算項目）が56,949百万円それぞれ減少し、無償所管換等が158,123百万円増加し、本年度末資産・負債差額が206,264百万円増加している。

#### 区分別収支計算書

附帯・受託事業支出が76,995百万円、庁費等の支出が1,562百万円、港湾施設整備支出（施設整備支出）が119,559百万円、建物等に係る支出が1百万円それぞれ増加し、港湾施設整備費支出（業務支出）が121,566百万円、エネルギー港湾施設工事費支出（業務支出）が6,839百万円、鉄鋼港湾施設整備費支出（業務支出）が210百万円、道路整備支出が48,774百万円、治水施設整備支出が14,971百万円、多目的ダム建設支出が5,756百万円それぞれ減少している。

- ・人件費に退職給付引当金繰入額が含まれていることが判明した結果、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。



#### 業務費用計算書

人件費が1,592百万円減少し、退職給付引当金繰入額が同額増加している。

- ・たな卸資産及び有形固定資産について、当会計年度に計上区分を整理した結果、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

#### 貸借対照表

たな卸資産が70,794百万円増加し、有形固定資産が69,278百万円減少し、資産・負債差額が1,515百万円増加している。

#### 業務費用計算書

空港等整備費が7,657百万円、庁費等が529百万円、資産処分損益が1,005百万円それぞれ増加し、減価償却費が3,825百万円減少し、本年度業務費用合計が5,366百万円増加している。

#### 資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額が6,213百万円、本年度業務費用合計（減算項目）が5,366百万円、資産評価差額が668百万円それぞれ増加し、本年度末資産・負債差額が1,515百万円増加している。

#### 区分別収支計算書

空港等整備費支出が84百万円、建物等に係る支出が381百万円それぞれ増加し、庁費等の支出が465百万円減少している。

- ・ソフトウェア（無形固定資産）について、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

#### 貸借対照表

無形固定資産が5,100百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

#### 業務費用計算書

減価償却費が161百万円増加し、空港等整備費が5,853百万円、庁費等が81百万円それぞれ減少し、本年度業務費用合計が5,774百万円減少している。

#### 資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額が673百万円、本年度業務費用合計（減算項目）が5,774百万円それぞれ減少し、本年度末資産・負債差額が5,100百万円増加している。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車損害賠償 保障事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計
勘定科目					
<資産の部>					
現金・預金	52	422,992	909,866	205,200	35,660
有価証券	6,730	-	-	-	-
たな卸資産	4,601	-	3,141	3,458	29,575
未収金	252	42,177	8,813	6,788	3,304
未収収益	-	254	159	-	-
前払費用	52	-	59	43	3
貸付金	13,960	17,396	1,779,901	2,398	70,548
他会計繰戻未収金	239,188	484,768	-	-	-
貸倒引当金	△ 4	△ 31,154	△ 122	△ 6	△ 1
有形固定資産	132,452,968	7	596,820	301,899	190,911
国有財産（公共用財産を除く）	1,171,271	-	269,569	182,848	111,751
土地	617,848	-	134,807	76,865	48,963
立木竹	9,871	-	229	164	35
建物	170,923	-	82,540	65,148	15,044
工作物	220,319	-	49,588	37,027	30,322
船舶	105,882	-	3	2,508	17,386
航空機	18,547	-	-	-	-
建設仮勘定	27,877	-	2,400	1,133	-
公共用財産	131,173,353	-	223,080	56,119	70,452
公共用財産用地	35,351,623	-	-	-	-
公共用財産施設	95,817,858	-	-	-	-
建設仮勘定	3,871	-	223,080	56,119	70,452
物品	108,343	7	104,170	62,931	8,707
無形固定資産	6,777	114	4,672	2,740	2,267
出資金	1,717,778	17,340	4,879,706	1,185	469
資産の部合計	134,442,357	953,897	8,183,016	523,707	332,740
<負債の部>					
未払金	9,276	307	34,971	15,484	2,952
支払備金	-	15,451	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-
保管金等	52	-	582	479	54
前受金	-	-	6,997	2,393	388
前受収益	-	2,351	-	-	-
賞与引当金	20,963	41	4,092	4,147	1,041
借入金	-	-	-	-	-
退職給付引当金	578,532	943	106,672	113,909	34,347
他会計繰戻未済金	484,768	-	1,013,543	2,398	11,249
その他の債務等	183,510	-	-	-	-
負債の部合計	1,277,105	19,095	1,166,859	138,813	50,032
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額合計	133,165,252	934,801	7,016,156	384,894	282,708
計	134,442,357	953,897	8,183,016	523,707	332,740

(単位：百万円)

	自動車検査登録 特別会計	都市開発資金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計
勘定科目					
<資産の部>					
現金・預金	17,099	33,136	114,341	-	1,738,348
有価証券	-	-	-	-	6,730
たな卸資産	-	-	98,260	-	139,037
未収金	2	-	908	-	62,247
未収収益	-	38	-	-	451
前払費用	2	-	10	-	171
貸付金	-	274,119	398,667	-	2,556,992
他会計繰戻未収金	-	-	-	△ 723,957	-
貸倒引当金	△ 1	-	△ 782	-	△ 32,073
有形固定資産	104,134	-	1,644,203	8	135,290,953
国有財産（公共用財産を除く）	103,664	-	1,593,635	115	3,432,857
土地	86,531	-	869,296	89	1,834,401
立木竹	266	-	2,614	-	13,182
建物	9,088	-	84,991	20	427,757
工作物	7,733	-	556,593	6	901,591
船舶	-	-	-	-	125,781
航空機	-	-	7,824	-	26,372
建設仮勘定	44	-	72,314	-	103,770
公共用財産	-	-	-	△ 107	131,522,898
公共用財産用地	-	-	-	-	35,351,623
公共用財産施設	-	-	-	-	95,817,858
建設仮勘定	-	-	-	△ 107	353,416
物品	469	-	50,567	-	335,198
無形固定資産	24	-	29,412	-	46,008
出資金	34,318	-	564,618	-	7,215,418
資産の部合計	155,579	307,293	2,849,641	△ 723,948	147,024,285
<負債の部>					
未払金	7	-	2,043	-	65,043
支払備金	-	-	-	-	15,451
未払費用	-	12	3,611	-	3,624
保管金等	0	-	4	-	1,173
前受金	-	-	871	-	10,661
前受収益	-	-	-	-	2,351
賞与引当金	1,018	-	4,167	-	35,472
借入金	-	60,607	891,938	-	952,546
退職給付引当金	30,269	-	94,837	-	959,512
他会計繰戻未済金	-	249,104	39,248	△ 723,957	1,076,356
その他の債務等	-	-	-	-	183,510
負債の部合計	31,296	309,724	1,036,722	△ 723,957	3,305,693
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額合計	124,282	△ 2,431	1,812,918	8	143,718,592
計	155,579	307,293	2,849,641	△ 723,948	147,024,285

## (1)-1 勘定別の資産及び負債の明細

## ①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故 対策勘定	保険料等充当 交付金勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	63,656	262,933	96,402	—	422,992
未収金	42,120	—	57	—	42,177
未収収益	83	130	40	—	254
他会計繰戻未収金	49,000	435,768	—	—	484,768
貸付金	—	17,396	—	—	17,396
貸倒引当金	△ 31,154	—	—	—	△ 31,154
有形固定資産	7	—	—	—	7
物品	7	—	—	—	7
無形固定資産	114	—	—	—	114
出資金	—	17,340	—	—	17,340
資産合計	123,827	733,569	96,499	—	953,897
<負債の部>					
未払金	307	—	0	—	307
支払備金	7,992	—	7,458	—	15,451
未経過賦課金	2,351	—	—	—	2,351
賞与引当金	41	—	—	—	41
退職給付引当金	943	—	—	—	943
負債合計	11,636	—	7,458	—	19,095
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	112,190	733,569	89,041	—	934,801
資産・負債差額合計	112,190	733,569	89,041	—	934,801
負債及び 資産・負債差額合計	123,827	733,569	96,499	—	953,897

## ②治水特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	特定多目的 ダム建設 工事勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>				
現金・預金	165,943	39,256	-	205,200
たな卸資産	3,256	202	-	3,458
未収金	5,670	1,118	-	6,788
前払費用	43	-	-	43
貸付金	2,398	-	-	2,398
貸倒引当金	△ 6	-	-	△ 6
有形固定資産	202,255	99,643	-	301,899
国有財産（公共用財産を除く）	124,862	57,985	-	182,848
土地	52,307	24,557	-	76,865
立木竹	112	51	-	164
建物	44,360	20,788	-	65,148
工作物	25,251	11,776	-	37,027
船舶	1,701	807	-	2,508
建設仮勘定	1,128	4	-	1,133
公共用財産	35,564	20,554	-	56,119
建設仮勘定	35,564	20,554	-	56,119
物品	41,828	21,103	-	62,931
無形固定資産	2,414	325	-	2,740
出資金	1,185	-	-	1,185
資産合計	383,161	140,546	-	523,707
<負債の部>				
未払金	15,484	-	-	15,484
保管金等	226	253	-	479
前受金	1,860	533	-	2,393
賞与引当金	4,147	-	-	4,147
退職給付引当金	113,909	-	-	113,909
他会計繰戻未済金	2,398	-	-	2,398
負債合計	138,027	786	-	138,813
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	245,134	139,759	-	384,894
資産・負債差額合計	245,134	139,759	-	384,894
負債及び資産・負債差額合計	383,161	140,546	-	523,707

## ③港湾整備特別会計

(単位：百万円)

	港湾整備	特定港湾 施設工事勘定	相殺消去	合 算
<資産の部>				
現金・預金	34,442	1,217	-	35,660
たな卸資産	28,085	1,489	-	29,575
未収金	3,106	198	-	3,304
前払費用	3	0	-	3
貸付金	70,548	-	-	70,548
貸倒引当金	△ 1	-	-	△ 1
有形固定資産	190,215	696	-	190,911
国有財産（公共用財産を除く）	111,539	212	-	111,751
土地	48,963	-	-	48,963
立木竹	35	-	-	35
建物	14,940	103	-	15,044
工作物	30,224	97	-	30,322
船舶	17,375	11	-	17,386
公共用財産	69,998	453	-	70,452
建設仮勘定	69,998	453	-	70,452
物品	8,677	29	-	8,707
無形固定資産	2,267	0	-	2,267
出資金	469	-	-	469
資産合計	329,138	3,602	-	332,740
<負債の部>				
未払金	2,952	-	-	2,952
保管金等	54	-	-	54
前受金	388	-	-	388
賞与引当金	1,041	-	-	1,041
他会計繰戻未済金	11,249	-	-	11,249
退職給付引当金	34,347	-	-	34,347
負債合計	50,032	-	-	50,032
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	279,105	3,602	-	282,708
資産・負債差額合計	279,105	3,602	-	282,708
負債及び資産・負債差額合計	329,138	3,602	-	332,740

## (2) 資産項目の明細

## ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高	説 明
現金	147,477	決算剰余金等
日本銀行預託金	1,169,170	決算剰余金、契約保証金等
財政融資資金預託金	421,700	積立金等
合 計	1,738,348	

## ② 有価証券の明細

## 有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社	3,561	-	-	-	3,169	-	6,730
合 計	3,561	-	-	-	3,169	-	6,730

## 市場価格のない株式の純資産額の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額 による 算出額 (G=CxF)	貸借対照表 計上額 (国有財産 台帳価格)	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,275,352	1,048,029	227,322	58,100	1,720	2.96%	6,730	6,730	法定財務諸表
合 計	1,275,352	1,048,029	227,322	58,100	1,720		6,730	6,730	

## ③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品	28,813	37,393	26,166	-	40,040
航空保安用品	29,583	1,476	803	-	30,257
修理用部品、予備品	398	201	51	-	548
燃料	67	367	67	-	367
弾薬	348	133	348	-	133
売却を前提として保有している国有財産	70,967	741	4,017	-	67,690
合 計	130,177	40,314	31,454	-	139,037

## ④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
未回収税金	債務者等	41,595
還付消費税	一般会計国稅収納整理基金	5,517
公共事業受益者等負担金債権	民間事業者等	3,795
受託工事費未収金	地方公共団体等	5,331
公共事業受益者等負担金債権	地方公共団体等	3,102
空港使用料収入等	航空事業者	908
未収賦課金	保険会社等	581
損害賠償金	企業、個人債務者等	471
その他未収金	企業、個人債務者等	942
合 計		62,247

## ⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	141,892	5,032	33,048	113,876	都市開発資金貸付金等
日本高速道路保有・債務返済機構	506,914	-	26,359	480,554	本州四国連絡道路事業資金貸付等
都市再生機構	43,595	545	866	43,273	都市開発資金貸付金等
土地開発公社	30,180	4,300	10,833	23,647	道路開発資金貸付等
地方道路公社	1,018,889	40,900	125,399	934,390	街路事業資金収益回収特別貸付等
住宅供給公社	1,391	-	128	1,263	街路事業資金収益回収特別貸付等
民間都市開発推進機構	201,311	2,143	12,285	191,169	都市開発事業用地取得推進資金貸付金等
空港周辺整備機構	1,354	-	100	1,253	航空機騒音対策事業
その他特殊法人・認可法人等	90,700	1,174	7,283	84,592	埠頭整備等資金貸付等
首都高速道路株式会社	40,720	21,188	540	61,368	道路事業資金収益回収特別貸付
成田国際空港株式会社	127,453	-	11,100	116,353	空港建設事業
関西国際空港株式会社	158,650	200	11	158,838	空港建設事業
中部国際空港株式会社	133,868	-	-	133,868	空港建設事業
その他民間事業者等	218,768	1,306	7,531	212,543	道路開発資金貸付等
合 計	2,715,689	76,790	235,487	2,556,992	

## ⑥貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度 末残高	本年度 増減額	本年度 末残高	前年度 末残高	本年度 増減額	本年度 末残高	
貸付金	2,715,689	△ 158,697	2,556,992	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	302,267	△ 28,148	274,119	—	—	—	
上記以外の債権	2,413,422	△ 130,549	2,282,873	—	—	—	
未収金	63,572	△ 1,325	62,247	30,502	1,571	32,073	
徴収停止等債権	782	△ 0	782	782	—	782	
履行期限到来等債権	1,841	△ 4	1,836	383	△ 371	12	
上記以外の債権	60,948	△ 1,320	59,628	29,336	1,942	31,278	
合 計	2,779,261	△ 160,022	2,619,239	30,502	1,571	32,073	

## ⑦固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
国有財産						
行政財産						
土地	1,790,321	37,531	12,479	—	—	1,815,373
立木竹	12,970	300	89	—	—	13,180
建物	437,634	23,108	2,627	30,703	—	427,412
工作物	928,541	81,581	9,115	99,782	—	901,225
船舶	116,345	64,731	36,364	19,258	—	125,453
航空機	28,874	11,760	4,229	10,156	—	26,249
建設仮勘定	96,703	89,189	82,122	—	—	103,770
普通財産						
土地	21,855	7,370	10,198	—	—	19,027
立木竹	1	0	1	—	—	1
建物	490	286	415	16	—	345
工作物	428	293	328	27	—	365
船舶	904	363	912	27	—	328
航空機	—	195	—	71	—	123
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
国有財産合計	3,435,072	316,712	158,883	160,043	—	3,432,857
公共用財産						
海岸						
公共用財産用地	14,468	145	173	—	—	14,440
公共用財産施設	2,176,177	65,037	1,180	121,520	—	2,118,514
建設仮勘定	1,204	3,871	1,204	—	—	3,871
小 計	2,191,849	69,053	2,557	121,520	—	2,136,825
港湾						
公共用財産用地	246,349	5,128	152	—	—	251,325
公共用財産施設	4,699,583	127,669	12	133,354	—	4,693,886
建設仮勘定	117,975	199,112	246,635	—	—	70,452
小 計	5,063,907	331,909	246,799	133,354	—	5,015,663
道路						
公共用財産用地	17,557,268	481,356	5,296	—	—	18,033,329
公共用財産施設	39,284,395	2,358,985	592	1,090,187	—	40,552,601
建設仮勘定	291,003	2,028,146	2,096,176	—	—	222,973
小 計	57,132,667	4,868,488	2,102,064	1,090,187	—	58,808,903
治水						
公共用財産用地	16,751,577	306,610	5,658	—	—	17,052,529
公共用財産施設	48,329,268	1,452,364	1,079	1,327,696	—	48,452,857
建設仮勘定	92,626	802,956	839,463	—	—	56,119
小 計	65,173,471	2,561,930	846,200	1,327,696	—	65,561,505
公共用財産合計						
公共用財産用地	34,569,662	793,239	11,279	—	—	35,351,623
公共用財産施設	94,489,423	4,004,055	2,863	2,672,757	—	95,817,858
建設仮勘定	502,809	3,034,087	3,183,480	—	—	353,416
公共用財産合計	129,561,895	7,831,382	3,197,622	2,672,757	—	131,522,898
物品	376,430	82,202	29,112	94,322	—	335,198
物品合計	376,430	82,202	29,112	94,322	—	335,198
有形固定資産合計	133,373,399	8,230,297	3,385,619	2,927,124	—	135,290,953
無形固定資産						
国有財産						
行政財産						
特許権等	2,604	4	1	—	—	2,607
普通財産						
特許権等	95	2	40	—	—	56
国有財産合計	2,699	6	41	—	—	2,664
電話加入権	1,744	197	37	—	△ 16	1,888
ソフトウェア	32,939	19,328	284	10,526	—	41,456
無形固定資産合計	37,383	19,532	364	10,526	△ 16	46,008
合 計	133,410,782	8,249,830	3,385,984	2,937,650	△ 16	135,336,962



⑧出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>1. 金融機関</b>							
住宅金融公庫	51,245	-	30,000	-	99,154	-	180,400
<b>2. 独立行政法人</b>							
土木研究所							
一般勘定	24,457	-	7,143	-	△ 1,683	-	29,917
道路勘定	2,173	-	-	-	165	-	2,339
治水勘定	855	-	-	-	135	-	990
建築研究所	20,384	-	-	-	△ 5,056	-	15,328
交通安全環境研究所							
一般勘定	5,460	-	-	-	362	-	5,822
審査勘定	17,163	-	-	-	△ 407	-	16,756
海上技術安全研究所	38,352	-	-	-	△ 4,763	-	33,588
港湾空港技術研究所	14,052	-	-	-	△ 1,768	-	12,283
電子航法研究所							
一般勘定	3,282	-	-	-	△ 136	-	3,145
空港整備勘定	975	-	-	-	△ 141	-	834
北海道開発土木研究所	7,518	-	-	7,518	-	-	-
海技大学校	4,132	-	-	4,132	-	-	-
航海訓練所	5,007	-	-	-	1,026	-	6,033
航空大学校							
一般勘定	4,871	-	-	-	△ 297	-	4,573
空港整備勘定	68	-	-	-	△ 16	-	51
自動車検査	12,030	-	-	-	5,530	-	17,561
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
建設勘定	11,069	-	-	-	47,809	-	58,879
助成勘定	100	-	-	-	743,603	-	743,703
海事勘定	1,000	-	4,100	-	-	5,100	-
基礎的研究等勘定	66	-	-	-	197	-	263
国際観光振興機構							
一般勘定	1,005	-	-	-	△ 12	-	993
水資源機構	9,060	-	-	-	93,180	-	102,241
自動車事故対策機構	13,081	-	-	-	4,258	-	17,340
空港周辺整備機構	173	-	-	-	549	-	722
海上災害防止センター							
防災措置業務勘定	327	-	-	-	627	-	954
都市再生機構							
都市再生勘定	79,212	-	32,100	-	352,547	-	463,859
宅地等造成等経過勘定	0	-	-	-	-	0	-
奄美群島振興開発基金	1,877	-	-	-	△ 294	-	1,583
海技教育機構	11,544	-	3,033	-	△ 2,048	-	12,528
日本高速道路保有債務返済機構							
高速道路勘定	3,387,965	-	79,683	-	973,524	-	4,441,173
鉄道勘定	20,890	-	-	-	455	-	21,346
<b>3. 株式会社</b>							
成田国際空港株式会社	152,000	-	-	-	48,826	-	200,826
関西国際空港株式会社	353,202	-	17,300	-	△ 21,448	-	349,054
中部国際空港株式会社	33,466	-	-	-	△ 407	-	33,058
東日本高速道路株式会社	105,000	-	-	-	20,014	-	125,014
中日本高速道路株式会社	130,000	-	-	-	27,229	-	157,229
西日本高速道路株式会社	95,000	-	-	-	28,007	-	123,007
首都高速道路株式会社	13,499	-	-	-	503	-	14,003
阪神高速道路株式会社	9,999	-	-	-	1,215	-	11,215
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	-	-	-	1,458	-	6,789
合計	4,646,906	-	173,359	11,650	2,411,902	5,100	7,215,418

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額 による 算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額 (国有財産 台帳価格)	使用財務諸表
<b>1. 金融機関</b>									
住宅金融公庫	47,809,660	47,512,854	296,806	253,700	154,200	60.78%	180,400	180,400	法定財務諸表
<b>2. 独立行政法人</b>									
土木研究所									
一般勘定	32,747	2,754	29,993	31,681	31,600	99.75%	29,917	29,917	法定財務諸表
道路勘定	3,505	1,165	2,339	3,330	3,330	100.00%	2,339	2,339	法定財務諸表
治水勘定	1,687	696	990	855	855	100.00%	990	990	法定財務諸表
建築研究所	16,351	1,023	15,328	20,384	20,384	100.00%	15,328	15,328	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
一般勘定	7,583	1,760	5,822	5,460	5,460	100.00%	5,822	5,822	法定財務諸表
審査勘定	17,968	1,212	16,756	17,163	17,163	100.00%	16,756	16,756	法定財務諸表
海上技術安全研究所	35,559	1,971	33,588	38,352	38,352	100.00%	33,588	33,588	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,977	1,693	12,283	14,052	14,052	100.00%	12,283	12,283	法定財務諸表
電子航法研究所									
一般勘定	3,482	336	3,145	3,282	3,282	100.00%	3,145	3,145	法定財務諸表
空港整備勘定	1,923	1,088	834	975	975	100.00%	834	834	法定財務諸表
航海訓練所	7,984	1,950	6,033	5,007	5,007	100.00%	6,033	6,033	法定財務諸表
航空大学校									
一般勘定	5,308	735	4,573	4,871	4,871	100.00%	4,573	4,573	法定財務諸表
空港整備勘定	92	41	51	98	98	100.00%	51	51	法定財務諸表
自動車検査	25,433	7,872	17,561	12,030	12,030	100.00%	17,561	17,561	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
建設勘定	6,517,017	6,218,255	298,761	56,169	11,069	19.71%	58,879	58,879	法定財務諸表
助成勘定	5,027,744	4,284,041	743,703	100	100	100.00%	743,703	743,703	法定財務諸表
海事勘定	273,906	294,777	△ 20,871	26,265	19,565	74.49%	△ 15,547	-	法定財務諸表
基礎的研究等勘定	53,435	53,171	263	66	66	100.00%	263	263	法定財務諸表
国際観光振興機構									
一般勘定	1,388	395	993	1,397	1,397	100.00%	993	993	法定財務諸表
水資源機構	4,586,533	4,484,292	102,241	9,060	9,060	100.00%	102,241	102,241	法定財務諸表
自動車事故対策機構	37,042	19,580	17,462	13,174	13,081	99.30%	17,340	17,340	法定財務諸表
空港周辺整備機構	10,966	10,022	963	1,400	1,050	75.00%	722	722	法定財務諸表
海上災害防止センター									
防災措置業務勘定	1,627	208	1,419	485	327	67.29%	954	954	法定財務諸表
都市再生機構									
都市再生勘定	13,536,913	13,034,758	502,155	828,710	765,510	92.37%	463,859	463,859	法定財務諸表
宅地等造成等経過勘定	2,714,008	2,773,854	△ 59,845	87,690	87,690	100.00%	△ 59,845	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	21,222	11,707	9,515	14,431	2,401	16.64%	1,583	1,583	法定財務諸表
海技教育機構	13,614	1,085	12,528	14,577	14,577	100.00%	12,528	12,528	法定財務諸表
日本高速道路保有債務返済機構									
高速道路勘定	42,168,175	36,307,891	5,860,283	4,575,684	3,467,648	75.78%	4,441,173	4,441,173	法定財務諸表
鉄道勘定	302,969	281,623	21,346	20,890	20,890	100.00%	21,346	21,346	法定財務諸表
<b>3. 株式会社</b>									
成田国際空港株式会社	965,573	764,746	200,826	152,000	152,000	100.00%	200,826	200,826	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,864,160	1,272,504	591,655	810,900	478,400	59.00%	349,054	349,054	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	548,922	466,273	82,649	83,668	33,466	40.00%	33,058	33,058	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	678,129	553,115	125,014	105,000	105,000	100.00%	125,014	125,014	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	980,299	823,069	157,229	130,000	130,000	100.00%	157,229	157,229	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	596,078	473,071	123,007	95,000	95,000	100.00%	123,007	123,007	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	502,564	474,558	28,006	27,000	13,499	50.00%	14,003	14,003	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	230,644	208,213	22,431	20,000	9,999	50.00%	11,215	11,215	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	40,115	29,925	10,189	8,000	5,330	66.63%	6,789	6,789	法定財務諸表

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施しております。

(単位:百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>1. 金融機関</b>				
住宅金融公庫	154,200	180,400	51,245	平成15年度、平成16年度、平成17年度
<b>2. 独立行政法人</b>				
土木研究所 (道路整備勘定)	3,330	2,339	1,157	平成14年度
航空大学校 (空港整備勘定)	98	51	30	平成15年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海事勘定)	19,565	-	19,565	平成14年度、平成17年度、平成18年度
国際観光振興機構 (一般勘定)	1,397	993	391	平成17年度
空港周辺整備機構	1,050	722	876	平成14年度、平成15年度
都市再生機構 (都市再生勘定)	765,510	463,859	654,198	平成13年度、平成14年度、平成15年度
都市再生機構 (宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	87,690	平成17年度、平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,583	523	平成14年度、平成15年度
<b>3. 株式会社</b>				
関西国際空港株式会社	478,400	349,054	107,897	平成13年度

## (3)負債項目の明細

## ①未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	62,441
保障業務委託費	保険会社等	306
未払消費税	国税収納金整理資金	1,473
児童手当、公務災害補償	職員	462
未払払戻金	保険会社等	0
遺族補償年金		8
その他		351
合 計		65,043

## ②借入金 of 明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	971,713	49,190	104,894	916,009
地方公共団体	13,414	23,123	—	36,537
合 計	985,127	72,313	104,894*	952,546

※うち一年以内返済予定額 101,126,940,000円

## ③退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	560,209	48,025	87,800	599,984
整理資源に係る引当金	374,382	32,856	8,235	349,760
国家公務員災害補償年金に係る引当金	9,323	1,098	1,511	9,736
恩給給付費に係る引当金	32	2	△ 0	30
合 計	943,947	81,982	97,546	959,512

## ④その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
住宅金融公庫法附則に基づく交付金	住宅金融公庫	182,125
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,385
合 計		183,510

## 2. 業務費用計算書の内容に関する明細

## (1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車損害賠償 保障事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計
人件費	279,501	564	56,727	56,168	14,583
賞与引当金繰入額	20,963	41	4,092	4,147	1,041
退職給付引当金繰入額	67,726	22	8,647	10,077	2,298
保障費等	-	3,866	-	-	-
自賠償再保険費等	-	27,202	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	47,143	20,622	7,111
空港等整備費	-	-	-	-	-
補助金等	2,026,932	52,134	1,422,639	347,049	77,769
独立行政法人運営費交付金	27,239	8,688	1,218	1,336	-
委託費	2,794	851	507	4	-
分担金	2,280	-	-	-	-
拠出金	340	-	-	-	-
交付金	26,610	-	-	-	-
補給金	302,476	-	-	-	-
給付金	68	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	0	-	140	45
道路整備特別会計への繰入	2,192,221	-	-	-	-
治水特別会計への繰入	884,186	-	-	-	-
港湾整備特別会計への繰入	232,400	-	-	-	-
自動車検査登録特別会計への繰入	1,487	-	-	-	-
空港整備特別会計への繰入	143,632	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	9,656	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	76,569	-	-	-	-
庁費等	228,658	407	6,931	6,118	3,487
その他の経費	10,582	57	1,561	8,801	1,481
減価償却費	2,751,137	67	50,336	32,098	9,731
貸倒引当金繰入額	△ 366	1,931	154	6	△ 0
支払利息	-	-	-	-	-
資産処分損益	29,784	-	7,954	3,679	1,240
出資金評価損	5,100	-	-	-	-
業務費用合計	9,321,985	95,838	1,607,915	490,252	118,790

(単位：百万円)

	自動車検査 登録特別会計	都市開発資金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	13,434	-	55,930	-	476,910
貸与引当金繰入額	1,018	-	4,167	-	35,472
退職給付引当金繰入額	2,496	-	6,277	-	97,546
保障費等	-	-	-	-	3,866
自賠責再保険費等	-	-	-	-	27,202
附帯・受託事業費	-	-	-	-	74,877
空港等整備費	-	-	64,754	-	64,754
補助金等	2,715	-	17,571	-	3,946,811
独立行政法人運営費交付金	9,853	-	1,168	-	49,504
委託費	607	-	-	-	4,766
分担金	-	-	-	-	2,280
拠出金	-	-	-	-	340
交付金	-	-	-	-	26,610
補給金	-	-	9,000	-	311,476
給付金	-	-	-	-	68
一般会計への繰入	178	-	5	-	369
道路整備特別会計への繰入	-	-	-	△ 2,192,221	-
治水特別会計への繰入	-	-	-	△ 884,186	-
港湾整備特別会計への繰入	-	-	1,145	△ 233,546	-
自動車検査登録特別会計への繰入	-	-	-	△ 1,487	-
空港整備特別会計への繰入	-	-	-	△ 143,632	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	9,656
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	76,569
庁費等	12,588	5	61,343	△ 146	319,394
その他の経費	329	0	9,455	-	32,271
減価償却費	1,728	-	92,550	-	2,937,650
貸倒引当金繰入額	-	-	0	-	1,725
支払利息	-	1,248	25,994	-	27,242
資産処分損益	254	-	4,155	△ 28	47,039
出資金評価損	-	-	-	-	5,100
業務費用合計	45,204	1,254	353,519	△ 3,455,250	8,579,510

## (1)-1 勘定別の業務費用の明細

## ①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故 対策勘定	保険料等充当 交付金勘定	相殺消去	合算合計
人件費	564	-	-	-	564
賞与引当金繰入額	41	-	-	-	41
退職給付引当金繰入額	22	-	-	-	22
保障費等	3,866	-	-	-	3,866
自賠償再保険費等	-	-	27,202	-	27,202
補助金等	-	6,653	45,480	-	52,134
独立行政法人運営費交付金	-	8,688	-	-	8,688
委託費	851	-	-	-	851
保障勘定への繰入	-	311	167	△ 478	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	0
庁費等	407	-	-	-	407
その他の経費	57	-	-	-	57
減価償却費	67	-	-	-	67
貸倒引当金繰入額	1,931	-	-	-	1,931
本年度業務費用合計	7,813	15,653	72,850	△ 478	96,838

## ②治水特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
人件費	56,168	-	-	56,168
賞与引当金繰入額	4,147	-	-	4,147
退職給付引当金繰入額	10,077	-	-	10,077
附帯・受託事業費	14,961	5,661	-	20,622
補助金等	347,049	-	-	347,049
独立行政法人運営費交付金	1,336	-	-	1,336
委託費	4	-	-	4
一般会計への繰入	140	-	-	140
治水勘定への繰入	-	12,108	△ 12,108	-
庁費等	5,726	392	-	6,118
その他の経費	7,130	1,671	-	8,801
減価償却費	22,353	9,744	-	32,098
貸倒引当金繰入額	6	-	-	6
資産処分損益	2,564	1,114	-	3,679
本年度業務費用合計	471,668	30,692	△ 12,108	490,252

## ③港湾整備特別会計

(単位：百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾施設 工事勘定	相殺消去	合算合計
人件費	14,583	-	-	14,583
賞与引当金繰入額	1,041	-	-	1,041
退職給付引当金繰入額	2,298	-	-	2,298
受託事業費	7,111	-	-	7,111
補助金等	77,769	-	-	77,769
一般会計への繰入	45	-	-	45
港湾整備勘定への繰入	-	753	△ 753	-
庁費等	3,476	11	-	3,487
その他の経費	1,481	-	-	1,481
減価償却費	9,699	31	-	9,731
貸倒引当金繰入額	△ 0	-	-	△ 0
資産処分損益	1,182	58	-	1,240
本年度業務費用合計	118,689	854	△ 753	118,790

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	
補助金等	補助金	地方公共団体	2,227,539	事業費等の補助
		特殊法人・認可法人	13,031	事業費等の補助
		独立行政法人	236,015	施設整備費の補助、事業費等の補助
		その他	156,484	事業費等の補助
		計	2,633,070	
	負担金	地方公共団体	11,453	事業に要する経費の負担
		その他	287	運賃等の負担
		計	11,740	
	交付金	地方公共団体	1,204,891	事業費等の交付
		独立行政法人	49,375	独立行政法人に対する交付
		保険会社等	45,480	自動車損害賠償保障法附則第7条による交付
		計	1,299,747	
	補給金	独立行政法人	743	独立行政法人の業務の円滑な運営等に資するための補給
		その他	1,510	農地所有者等の利子補給等
		計	2,253	
	補助金等合計		3,946,811	

## (3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人土木研究所 一般勘定	3,893	運営費交付金の交付
独立行政法人土木研究所 道路整備勘定	1,218	運営費交付金の交付
独立行政法人土木研究所 治水勘定	1,336	運営費交付金の交付
独立行政法人建築研究所	2,027	運営費交付金の交付
独立行政法人交通安全環境研究所 一般勘定	836	運営費交付金の交付
独立行政法人交通安全環境研究所 審査勘定	931	運営費交付金の交付
独立行政法人海上技術安全研究所	3,068	運営費交付金の交付
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,391	運営費交付金の交付
独立行政法人電子航法研究所一般勘定	625	運営費交付金の交付
独立行政法人電子航法研究所 空港整備勘定	1,061	運営費交付金の交付
独立行政法人航空大学校一般勘定	2,781	運営費交付金の交付
独立行政法人航空大学校 空港整備勘定	107	運営費交付金の交付
自動車検査独立行政法人	8,921	運営費交付金の交付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 海事勘定	22	運営費交付金の交付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 基礎的研究等勘定	429	運営費交付金の交付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 助成勘定	309	運営費交付金の交付
独立行政法人国際観光振興機構 一般勘定	2,266	運営費交付金の交付
独立行政法人航海訓練所	6,653	運営費交付金の交付
独立行政法人自動車事故対策機構	8,688	運営費交付金の交付
独立行政法人海技教育機構	2,931	運営費交付金の交付
独立行政法人運営費交付金合計		49,504

## (4) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的
委託費	地方公共団体	826	調査・研究等の委託
	特殊法人・認可法人等	61	調査・研究等の委託
	独立行政法人	1,485	調査・研究等の委託
	その他	2,393	調査・研究等の委託、保障業務の委託
	計	4,766	
分担金	その他	2,280	世界気象機関等に対する分担金
	計	2,280	
拠出金	その他	340	ASEAN貿易投資観光促進センター等に対する拠出金
	計	340	
交付金	地方公共団体	110	明日香村の歴史的風土の創造的活用事業に対する交付
	独立行政法人	26,500	居住環境整備事業等交付金
	計	26,610	
補給金	特殊法人・認可法人等	288,000	業務の円滑な運営等に資するための補給
	独立行政法人	14,015	業務の円滑な運営等に資するための補給
	その他	9,460	業務の円滑な運営等に資するための補給
	計	311,476	

3. 資産・負債差額増減計算書に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車損害賠償 保障事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計
前年度末 資産・負債差額	129,631,919	1,015,253	6,074,813	473,380	303,294
本年度業務費用合計	△ 9,321,985	△ 95,838	△ 1,607,915	△ 490,252	△ 118,790
財源	6,736,480	11,128	3,693,240	1,236,896	338,266
主管の財源	48,247	-	-	-	-
配賦財源	6,688,233	-	-	-	-
自己収入	-	11,128	730,071	342,264	78,811
目的税等収入	-	-	739,300	-	-
他会計からの受入	-	-	2,223,869	894,632	259,455
無償所管換等	4,787,496	-	△ 2,195,802	△ 835,254	△ 239,997
資産評価差額	1,331,341	4,258	1,051,821	124	△ 64
本年度末 資産・負債差額	133,165,252	934,801	7,016,156	384,894	282,708

	自動車検査登録 特別会計	都市開発資金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計
前年度末 資産・負債差額	118,447	△ 2,627	1,726,458	134	139,341,074
本年度業務費用合計	△ 45,204	△ 1,254	△ 353,519	3,455,250	△ 8,579,510
財源	45,889	1,450	401,553	△ 3,455,329	9,009,577
主管の財源	-	-	-	△ 50	48,196
配賦財源	-	-	-	-	6,688,233
自己収入	44,402	1,450	253,079	△ 203	1,461,004
目的税等収入	-	-	-	-	739,300
他会計からの受入	1,487	-	148,474	△ 3,455,075	72,843
無償所管換等	27	-	15,957	△ 47	1,532,377
資産評価差額	5,123	-	22,467	-	2,415,072
本年度末 資産・負債差額	124,282	△ 2,431	1,812,918	8	143,718,592



## (1)-1勘定別の資産・負債差額の明細

## ①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故 対策勘定	保険料等充当 交付金勘定	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	113,216	740,394	161,642	-	1,015,253
本年度業務費用合計	△ 7,813	△ 15,653	△ 72,850	478	△ 95,838
財源	6,787	4,570	249	△ 478	11,128
1 自己収入	6,308	4,570	249	-	11,128
賦課金収入	2,892	-	-	-	2,892
再保険料及び保険料収入	-	-	2	-	2
その他の財源	3,416	4,570	247	-	8,233
2 他会計（勘定）からの受入	478	-	-	△ 478	-
自動車事故対策勘定からの受入	311	-	-	△ 311	-
保険料等充当交付金勘定からの受入	167	-	-	△ 167	-
資産評価差額	-	4,258	-	-	4,258
本年度末資産・負債差額	112,190	733,569	89,041	-	934,801

## ②治水特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	303,636	169,743	-	473,380
本年度業務費用合計	△ 471,668	△ 30,692	12,108	△ 490,252
財源	1,062,922	186,081	△ 12,108	1,236,896
自己収入	272,715	69,549	-	342,264
地方公共団体工事費負担金収入	220,105	32,485	-	252,591
電気事業者等工事費負担金収入	20,474	32,165	-	52,640
受託工事納付金収入	13,519	4,490	-	18,009
附帯工事費負担金収入	3,121	-	-	3,121
その他の財源	15,493	407	-	15,901
他会計（勘定）からの受入	790,207	116,532	△ 12,108	894,632
一般会計からの受入	778,099	116,532	-	894,632
特定多目的ダム建設工事勘定からの受入	12,108	-	△ 12,108	-
無償所管換等	△ 649,880	△ 185,373	-	△ 835,254
資産評価差額	124	-	-	124
本年度末資産・負債差額	245,134	139,759	-	384,894

## ③港湾整備特別会計

(単位：百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾 施設工事勘定	相殺消去	合算
前年末資産・負債増差額	296,753	6,541	-	303,294
本年度業務費用合計	△ 118,689	△ 854	753	△ 118,790
財源	332,300	6,720	△ 753	338,266
自己収入	74,065	4,745	-	78,811
港湾管理者工事費負担金収入	64,874	1,219	-	66,093
受益者工事費負担金収入	-	3,522	-	3,522
受託工事納付金収入	6,617	-	-	6,617
その他の財源	2,573	4	-	2,577
他会計（勘定）からの受入	258,234	1,974	△ 753	259,455
一般会計からの受入	256,335	1,974	-	258,309
空港整備特別会計からの受入	1,145	-	-	1,145
特定港湾施設工事勘定からの受入	753	-	△ 753	-
無償所管換等	△ 231,194	△ 8,803	-	△ 239,997
資産評価差額	△ 64	-	-	△ 64
本年度末資産・負債差額	279,105	3,602	-	282,708

## (2) 財源の明細

## ① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

	金額
国有財産利用収入	
国有財産貸付収入	875
国有財産使用収入	2,082
利子収入	0
納付金	
雑納付金	5,802
諸収入	
公共事業費負担金	32,697
許可及手数料	1
受託調査試験及役務収入	108
懲罰及没収金	27
弁償及返納金	3,761
雑入	2,889
相殺消去	△ 50
合計	48,196

## ② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車損害賠償補償事業特別会計	自己収入	賦課金収入	2,892
		再保険料及び保険料収入	2
		その他の財源	8,233
		小計	11,128
	合計		11,128
道路整備特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	654,607
		受託工事納付金収入	17,802
		附帯工事費負担金収入	30,242
		手数料収入	10,141
		その他の財源	17,277
		相殺消去	△ 1
		小計	730,069
	目的税等収入	目的税(揮発油税)収入	739,300
		小計	739,300
	他会計からの受入	一般会計からの受入	2,223,869
相殺消去		△ 2,192,221	
小計		31,647	
	合計	1,501,017	
治水特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	252,591
		電気事業者等工事費負担金収入	52,640
		受託工事納付金収入	18,009
		附帯工事費負担金収入	3,121
		その他の財源	15,901
		相殺消去	△ 108
		小計	342,156
	他会計からの受入	一般会計からの受入	894,632
		相殺消去	△ 884,186
		小計	10,445
	合計	352,601	
港湾整備特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	66,093
		受益者工事費負担金収入	3,522
		受託工事納付金収入	6,617
		その他の財源	2,577
		相殺消去	△ 69
		小計	78,742
	他会計からの受入	一般会計からの受入	258,309
		空港整備特別会計からの受入	1,145
		相殺消去	△ 233,546
		小計	25,908
	合計	104,651	
自動車検査登録特別会計	自己収入	検査登録手数料収入	43,958
		その他の財源	443
		小計	44,402
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,487
相殺消去		△ 1,487	
	小計	-	
	合計	44,402	
都市開発資金融通特別会計	自己収入	貸付金利子収入	1,450
		その他の財源	0
		小計	1,450
		合計	1,450
空港整備特別会計	自己収入	空港使用料収入	221,206
		地方公共団体工事費負担金収入	7,688
		受託工事納付金収入	858
		貸付料収入	20,743
		手数料収入	105
		その他の財源	2,477
		相殺消去	△ 24
		小計	253,055
	他会計からの受入	一般会計からの受入	148,474
		相殺消去	△ 143,632
	小計	4,841	
	合計	257,896	
	合計	2,273,147	

## (3) 財産の無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相手先	金 額	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換(受)	財務省他	134	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換(渡)	財務省他	△ 118,468	他省庁への所管換	
財産の財務省への引継	財務省	△ 1,468	用途廃止に伴う引継	
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増	財務省	190	処分財産の所管換	
公共用財産の受入	地方公共団体	1,670,997	事業完了に伴う受入	
合築財産の受入	財務省	274	合築宿舍の受入	
公共物から編入		485		
公共物へ編入		△ 907		
独立行政法人の合併に伴う出資金の差額		△ 1,458	合併に伴い発生した差額	
その他		△ 17,402	誤謬訂正、実測による差額、報告漏れ等	
合 計		1,532,377		

## (4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有価証券				
(市場価格のないもの)	—	3,169	3,169	価格改定
出資金				
(市場価格のないもの)	—	2,411,902	2,411,902	価格改定
合 計	—	2,415,072	2,415,072	

## 4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(単位：百万円)

## (1) 会計別の区分別収支の明細

	一般会計	自動車損害賠償 保障事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計
<b>I 業務収支</b>					
<b>1 財源</b>					
主管の取納済歳入額	49,919	-	-	-	-
配賦財源	6,688,233	-	-	-	-
自己収入	-	8,879	729,641	344,547	79,182
目的税等収入	-	-	739,300	-	-
他会計からの受入	-	-	2,332,625	894,632	259,455
固定資産売却収入	-	-	714	273	509
貸付金の回収による収入	-	-	122,021	934	10,133
前年度剰余金受入	-	66,323	862,252	244,990	24,082
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	92,570	-	-	-
財源合計	6,738,153	167,773	4,786,556	1,485,378	373,362
<b>2 業務支出</b>					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 350,435	△ 711	△ 68,087	△ 68,576	△ 18,901
保障費等	-	△ 5,247	-	-	-
自賠責再保険費等	-	△ 35,145	-	-	-
附帯・委託事業費	-	-	△ 47,143	△ 20,622	△ 7,111
空港等整備費	-	-	-	-	-
補助金等	△ 2,034,478	△ 52,134	△ 1,427,600	△ 357,246	△ 82,248
独立行政法人運営費交付金	△ 27,239	△ 8,688	△ 1,218	△ 1,336	-
委託費	△ 2,794	△ 860	△ 507	△ 4	-
分担金	△ 2,380	-	-	-	-
拠出金	△ 340	-	-	-	-
交付金	△ 69,610	-	-	-	-
補給金	△ 302,476	-	-	-	-
給付金	△ 68	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	△ 0	△ 172	△ 140	△ 45
道路整備特別会計への繰入	△ 2,192,221	-	-	-	-
治水特別会計への繰入	△ 884,186	-	-	-	-
港湾整備特別会計への繰入	△ 232,400	-	-	-	-
自動車検査登録特別会計への繰入	△ 1,487	-	-	-	-
都市開発資金融通特別会計への繰入	△ 2,472	-	-	-	-
空港整備特別会計への繰入	△ 143,632	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	-	-	△ 80,101	△ 934	△ 5,216
国有林野事業特別会計への繰入	△ 9,656	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 76,569	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 65,947	-	△ 2,213
出資による支出	△ 66,200	-	△ 79,683	-	-
庁費等の支出	△ 256,366	△ 434	△ 6,992	△ 6,694	△ 6,687
その他の支出	△ 10,567	△ 57	△ 1,561	△ 8,800	△ 501
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 6,665,484	△ 103,281	△ 1,779,017	△ 464,357	△ 122,926
(2) 施設整備支出					
道路整備支出	-	-	△ 2,087,580	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	△ 632,801	-
多目的ダム建設支出	-	-	-	△ 177,182	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	△ 206,352
土地に係る支出	△ 6,482	-	△ 799	△ 1,611	△ 312
建物等に係る支出	△ 66,186	-	△ 9,875	△ 4,704	△ 8,165
施設整備支出合計	△ 72,668	-	△ 2,098,255	△ 816,300	△ 214,829
業務支出合計	△ 6,738,153	△ 103,281	△ 3,877,272	△ 1,280,658	△ 337,756
業務収支	-	64,492	909,283	204,720	35,606
<b>II 財務収支</b>					
借入による収入	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	-	64,492	909,283	204,720	35,606
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	△ 835	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	63,656	909,283	204,720	35,606
資金本年度末残高	-	359,335	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	52	-	582	479	54
本年度末現金・預金残高	52	422,992	909,866	205,200	35,660

(単位：百万円)

	自動車検査登録 特別会計	都市開発資金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計
<b>I 業務収支</b>					
1 財源					
主管の収納済収入額	-	-	-	△ 60	49,858
配賦財源	-	-	-	-	6,688,233
自己収入	44,401	1,463	253,661	△ 317	1,461,460
目的税等収入	-	-	-	-	739,300
他会計からの受入	1,487	2,472	148,474	△ 3,457,547	181,598
固定資産売却収入	2,261	-	4,798	-	8,557
貸付金の回収による収入	-	35,184	10,112	-	178,387
前年度剰余金受入	15,101	27,560	92,138	-	1,332,449
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	92,570
財源合計	63,251	66,680	509,184	△ 3,457,925	10,732,417
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 18,761	-	△ 68,776	-	△ 594,250
保障費等	-	-	-	-	△ 5,247
自賠責再保険費等	-	-	-	-	△ 35,148
附帯・受託事業費支出	-	-	-	-	△ 74,877
空港等整備費	-	-	△ 89,114	-	△ 89,114
補助金等	△ 2,715	-	△ 17,805	-	△ 3,974,229
独立行政法人運営費交付金	△ 9,853	-	△ 1,168	-	△ 49,504
委託費	△ 607	-	-	-	△ 4,775
分担金	-	-	-	-	△ 2,280
拠出金	-	-	-	-	△ 340
交付金	-	-	-	-	△ 69,610
補助金	-	-	△ 9,000	-	△ 311,476
給付金	-	-	-	-	△ 68
一般会計への繰入	△ 178	-	△ 5	-	△ 542
道路整備特別会計への繰入	-	-	-	2,192,221	-
治水特別会計への繰入	-	-	-	884,186	-
港湾整備特別会計への繰入	-	-	△ 1,145	-	233,546
自動車検査登録特別会計への繰入	-	-	-	1,487	-
都市開発資金融通特別会計への繰入	-	-	-	2,472	-
空港整備特別会計への繰入	-	-	-	143,632	-
産業投資特別会計への繰入	-	△ 2,285	-	-	△ 88,539
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 9,656
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 76,569
貸付けによる支出	-	△ 7,036	△ 200	-	△ 75,397
出資による支出	-	-	△ 17,300	-	△ 163,183
庁費等の支出	△ 12,252	△ 5	△ 64,555	153	△ 353,834
その他の支出	△ 329	△ 0	△ 9,455	-	△ 31,273
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 44,697	△ 9,327	△ 278,526	3,457,700	△ 6,009,918
(2) 施設整備支出					
道路整備支出	-	-	-	107	△ 2,087,472
治水施設整備支出	-	-	-	-	△ 632,801
多目的ダム建設支出	-	-	-	-	△ 177,182
港湾施設整備支出	-	-	-	-	△ 206,352
土地に係る支出	△ 411	-	△ 7,166	117	△ 16,666
建物等に係る支出	△ 1,044	-	△ 73,113	-	△ 163,089
施設整備支出合計	△ 1,456	-	△ 80,280	224	△ 3,283,565
業務支出合計	△ 46,153	△ 9,327	△ 358,806	3,457,925	△ 9,293,484
業務収支	17,098	57,352	150,378	-	1,438,932
<b>II 財務収支</b>					
借入による収入	-	3,316	68,997	-	72,313
借入金の返済による支出	-	△ 26,280	△ 78,614	-	△ 104,894
利息の支払額	-	△ 1,252	△ 26,423	-	△ 27,676
財務収支	-	△ 24,216	△ 36,041	-	△ 60,258
本年度収支	17,098	33,136	114,337	-	1,378,674
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	△ 835
翌年度繰入繰入	17,098	33,136	114,337	-	1,377,838
資金本年度末残高	-	-	-	-	359,335
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	-	4	-	1,173
本年度末現金・預金残高	17,099	33,136	114,341	-	1,738,348

## (1)-1 勘定別の区分別収支の明細

## ①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故 対策勘定	保険料等充当 交付金勘定	相殺消去	合算合計
賦課金収入	2,865	-	-	-	2,865
再保険料及び保険料収入	-	-	1	-	1
その他の収入	1,302	4,506	203	-	6,012
自動車事故対策勘定からの受入	311	-	-	△ 311	-
保険料等充当交付勘定からの受入	167	-	-	△ 167	-
前年度剰余金受入	66,323	-	-	-	66,323
資金からの受入	-	11,380	81,190	-	92,570
財源合計	70,969	15,886	81,395	△ 478	167,773
人件費	△ 711	-	-	-	△ 711
保障費等	△ 5,247	-	-	-	△ 5,247
自賠責再保険費等	-	-	△ 35,145	-	△ 35,145
補助金等	-	△ 6,653	△ 45,480	-	△ 52,134
独立行政法人運営費交付金	-	△ 8,688	-	-	△ 8,688
委託費	△ 860	-	-	-	△ 860
保障勘定への繰入	-	△ 311	△ 167	478	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	△ 0
庁費等の支出	△ 434	-	-	-	△ 434
その他の支出	△ 57	-	-	-	△ 57
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,313	△ 15,653	△ 80,793	478	△ 103,281
業務支出合計	△ 7,313	△ 15,653	△ 80,793	478	△ 103,281
業務収支	63,656	233	602	-	64,492
本年度収支	63,656	233	602	-	64,492
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	△ 233	△ 602	-	△ 835
翌年度繰入繰入	63,656	-	-	-	63,656
資金本年度末残高	-	262,933	96,402	-	359,335
本年度末現金・預金残高	63,656	262,933	96,402	-	422,992

## ②治水特別会計

(単位：百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
地方公共団体工事費負担金収入	220,105	32,485	-	252,591
電気事業者等工事費負担金収入	18,720	32,165	-	50,886
受託工事納付金収入	12,986	5,639	-	18,626
附帯工事費負担金収入	2,881	-	-	2,881
資産売却収入	203	70	-	273
貸付金の回収による収入	934	-	-	934
その他の収入	19,155	407	-	19,562
一般会計からの受入	778,099	116,532	-	894,632
特定多目的ダム建設工事勘定からの受入	12,108	-	△ 12,108	-
前年度剰余金受入	194,052	50,938	-	244,990
財源合計	1,259,248	238,238	△ 12,108	1,485,378
人件費	△ 68,576	-	-	△ 68,576
附帯・受託事業費	△ 14,961	△ 5,661	-	△ 20,622
補助金等	△ 357,246	-	-	△ 357,246
独立行政法人運営費交付金	△ 1,336	-	-	△ 1,336
委託費	△ 4	-	-	△ 4
一般会計への繰入	△ 140	-	-	△ 140
治水勘定への繰入	-	△ 12,108	12,108	-
産業投資特別会計への繰入	△ 934	-	-	△ 934
庁費等の支出	△ 6,230	△ 464	-	△ 6,694
その他の支出	△ 7,129	△ 1,671	-	△ 8,800
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 456,560	△ 19,904	12,108	△ 464,357
治水施設整備支出	△ 632,801	-	-	△ 632,801
多目的ダム建設支出	-	△ 177,182	-	△ 177,182
土地に係る支出	△ 1,125	△ 485	-	△ 1,611
建物等に係る支出	△ 3,042	△ 1,662	-	△ 4,704
施設整備支出合計	△ 636,969	△ 179,331	-	△ 816,300
業務支出合計	△ 1,093,530	△ 199,236	12,108	△ 1,280,658
業務収支	165,717	39,002	-	204,720
本年度収支	165,717	39,002	-	204,720
翌年度繰入繰入	165,717	39,002	-	204,720
その他歳計外現金・預金年度末残高	226	253	-	479
本年度末現金・預金残高	165,943	39,256	-	205,200

③ 港湾整備特別会計

(単位：百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾 施設工事勘定	相殺消去	合算合計
港湾管理者工事費負担金収入	64,874	1,219	-	66,093
受益者工事費負担金収入	-	3,522	-	3,522
受託工事納付金収入	7,053	-	-	7,053
資産売払収入	509	-	-	509
貸付金の回収による収入	10,133	-	-	10,133
その他の収入	2,507	4	-	2,511
一般会計からの受入	256,335	1,974	-	258,309
空港整備特別会計からの受入	1,145	-	-	1,145
特定港湾施設工事勘定からの受入	753	-	△ 753	-
前年度剰余金受入	23,674	407	-	24,082
財源合計	366,988	7,128	△ 753	373,362
人件費	△ 18,901	-	-	△ 18,901
受託事業費支出	△ 7,111	-	-	△ 7,111
補助金等	△ 82,248	-	-	△ 82,248
港湾整備勘定への繰入	-	△ 753	753	-
一般会計への繰入	△ 45	-	-	△ 45
産業投資特別会計への繰入	△ 5,216	-	-	△ 5,216
貸付けによる支出	△ 2,213	-	-	△ 2,213
庁費等の支出	△ 6,673	△ 13	-	△ 6,687
その他の支出	△ 501	-	-	△ 501
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 122,913	△ 767	753	△ 122,926
港湾施設整備支出	△ 201,230	△ 5,121	-	△ 206,352
土地に係る支出	△ 312	-	-	△ 312
建物等に係る支出	△ 8,143	△ 21	-	△ 8,165
施設整備支出合計	△ 209,686	△ 5,143	-	△ 214,829
業務支出合計	△ 332,600	△ 5,910	753	△ 337,756
業務収支	34,388	1,217	-	35,606
本年度収支	34,388	1,217	-	35,606
翌年度繰入繰入	34,388	1,217	-	35,606
その他歳計外現金・預金本年度末残高	54	-	-	54
本年度末現金・預金残高	34,442	1,217	-	35,660

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細 (単位：百万円)

	金額
国有財産処分収入	
国有財産売払収入	189
回収金等収入	
貸付金等回収金収入	1,402
国有財産利用収入	-
国有財産貸付収入	875
国有財産使用収入	2,082
利子収入	0
納付金	
雑納付金	5,802
諸収入	
公共事業費負担金	32,697
許可及手数料	1
受託調査試験及役務収入	108
懲罰及没収金	27
弁償及返納金	3,766
物品売払収入	122
雑入	2,841
相殺消去	△ 60
合 計	49,858

②特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車損害賠償補償事業特別会計	自己収入	賦課金収入	2,865
		再保険料及び保険料収入	1
		その他の収入	6,012
		小計	8,879
	合計		8,879
道路整備特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	654,607
		受託工事納付金収入	18,182
		附帯工事費負担金収入	30,536
		手数料収入	10,112
		その他の収入	16,203
		相殺消去	△ 115
		小計	729,526
	目的税(揮発油税)収入	目的税(揮発油税)収入	739,300
		小計	739,300
	他会計からの受入	一般会計からの受入	2,286,237
		産業投資特別会計からの受入	46,388
		相殺消去	△ 2,192,221
		小計	140,403
	固定資産売却収入	資産売却収入	714
小計		714	
貸付金の回収による収入	貸付金の回収による収入	122,021	
	小計	122,021	
	合計		1,731,966
治水特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	252,591
		電気事業者等工事費負担金収入	50,886
		受託工事納付金収入	18,626
		附帯工事費負担金収入	2,881
		その他の収入	19,562
		相殺消去	△ 108
		小計	344,439
	他会計からの受入	一般会計からの受入	894,632
		相殺消去	△ 884,186
		小計	10,445
	固定資産売却収入	資産売却収入	273
小計		273	
貸付金の回収による収入	貸付金の回収による収入	934	
	小計	934	
	合計		356,093
港湾整備特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	66,093
		受益者工事費負担金収入	3,522
		受託工事納付金収入	7,053
		その他の収入	2,511
		相殺消去	△ 69
		小計	79,112
	他会計からの受入	一般会計からの受入	258,309
		空港整備特別会計からの受入	1,145
		相殺消去	△ 233,546
		小計	25,908
固定資産売却収入	資産売却収入	509	
	小計	509	
貸付金の回収による収入	貸付金の回収による収入	10,133	
	小計	10,133	
	合計		115,664
自動車検査登録特別会計	自己収入	検査登録手数料収入	43,958
		その他の収入	442
		小計	44,401
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,487
		相殺消去	△ 1,487
	小計	—	
固定資産売却収入	資産売却収入	2,261	
	小計	2,261	
	合計		46,662
都市開発資金融通特別会計	自己収入	貸付金利息収入	1,463
		その他の収入	0
		小計	1,463
	他会計からの受入	一般会計からの受入	2,472
		相殺消去	△ 2,472
	小計	—	
貸付金の回収による収入	貸付金の回収による収入	35,184	
	小計	35,184	
	合計		36,648
空港整備特別会計	自己収入	空港使用料収入	221,183
		地方公共団体工事費負担金収入	7,750
		受託工事納付金収入	1,401
		貸付料収入	20,744
		手数料収入	105
		その他の収入	2,477
		相殺消去	△ 24
		小計	253,637
	他会計からの受入	一般会計からの受入	148,474
		相殺消去	△ 143,632
		小計	4,841
固定資産売却収入	資産売却収入	4,798	
	小計	4,798	
貸付金の回収による収入	貸付金の回収による収入	10,112	
	小計	10,112	
	合計		273,389
	合計		2,569,304



## (3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	451,070	835	92,570	359,335

## (4) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

	金額
前年度末残高	935
本年度受入	1,173
本年度払出	935
本年度末残高	1,173

## 参 考 情 報

### 1) 機会費用について

特別会計間の繰入法に基づく返済条件付受入金、及び産業投資特別会計社会資本整備勘定から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。

なお、算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっている。

1,076,356百万円（「他会計繰戻未済金」の年度末残高）×1.650%

=17,759百万円

### 2) 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。

仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

①財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	5,112,411億円
・当該年度に発行した公債額	274,699億円
・当該年度の利払費	67,976億円

②財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,693,931億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	46,737億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	22,463億円

③財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	2,031,725億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	46,737億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	27,151億円